

平成 22 年 12 月 2 日

広報資料
(経済同時)地球環境政策監
環境政策局
担当：地球温暖化対策室
電話：222-4555

2009（平成 21）年度の特定事業者温室効果ガス排出量及び

2009（平成 21）年度の京都市役所からの温室効果ガス排出量について

京都市地球温暖化対策条例に規定する特定事業者（147 事業者）から提出された 2009（平成 21）年度の特定事業者排出量削減報告書及び 2009（平成 21）年度の京都市役所の事務事業に伴う温室効果ガス排出量を取りまとめましたので、下記のとおりお知らせします。

記

1 2009（平成 21）年度の特定事業者温室効果ガス排出量について

(1) 総排出量

2009（平成 21）年度の削減報告書を集計した結果、特定事業者による温室効果ガス総排出量は、183 万トンで、基準年度排出量^注から 10.5%減少しています。

特定事業者における 2009（平成 21）年度の温室効果ガス排出量は、省エネ意識の向上による取組の推進に加え、2008（平成 20）年秋から続く景気低迷の影響を受け、製造業においては、基準年度排出量から 21.8%減少、運輸業においては、5.0%減少、商業・サービス業においては、5.9%減少となりました。

表 1 特定事業者数及び温室効果ガス総排出量

単位：万トン-CO₂

区分	事業者数	基準年度排出量 ^{注1}	2009（平成 21）年度実績	
			実績排出量	増減率(%) ^{注2}
製造業	41	60.9	47.6	-21.8
運輸業	28	40.0	38.0	-5.0
商業・サービス業	78	103.3	97.3	-5.9
合計	147	204.3	182.9	-10.5

注：基準年度排出量は、削減計画策定時の前年度の実績値である。

(2) 業種別の温室効果ガス排出状況

ア 製造業

製造工程における生産ラインの合理化をはじめとする運用の見直しや空調機器、冷却熱源、ボイラーなどの省エネ設備の導入が着実に進み、エネルギー使用量が削減されました。

景気低迷に伴う生産量の減少なども相まって、21.8%もの減少となりました。

イ 運輸業

運送体系の見直しやエコドライブの徹底、アイドリングストップ機能の付加や低燃費車両の導入により、燃料使用量が削減されました。

景気低迷に伴う乗客数・取扱荷量の減少なども相まって、5.0%の減少となりました。

ウ 商業・サービス業

空調機器の温度管理、照明機器の点灯管理の徹底などによるエコオフィス活動の推進、空調機器、照明機器、受変電設備などの省エネ設備の導入が進み、エネルギー使用量が削減されました。

景気低迷に伴う来客者数の減少なども相まって、5.9%の減少となりました。

(3) 提出書類の公表

特定事業者から提出された排出量削減報告書は、以下の方法で公表します。

○提出書類写しの閲覧

閲覧場所 環境政策局地球温暖化対策室

(京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町 488 番地)

閲覧日時 市役所開庁日の午前 8 時 45 分から午後 5 時 30 分まで

○ホームページへの掲載

平成 22 年 12 月 3 日 (金) から、環境政策局地球温暖化対策室のホームページに掲載します。

URL <http://www.city.kyoto.lg.jp/kankyo/page/0000051646.html>

(参 考) 特定事業者の該当要件

次に掲げる要件のいずれかに該当した者を「特定事業者」としています。

①原油に換算して年間 1,500 キロリットル以上のエネルギーを使用するもの。

②自動車や鉄道で大規模に運送事業を営む事業者

(トラック又はバス 100 台以上、タクシー 150 台以上、鉄道車両 150 両以上)

③その他に大量の温室効果ガスを発生させる事業者

(二酸化炭素換算で、年間 3,000 トン以上)

2 2009（平成 21）年度の京都市役所からの温室効果ガス排出量について

京都市役所の事務事業に伴う温室効果ガス排出量の削減を図るため、「京都市役所 CO2 削減アクションプラン」を策定し、毎年度の排出量を取りまとめています。2009（平成 21）年度の結果は以下のとおりです。

（参 考）京都市役所 CO2 削減アクションプランの概要

策定期期	2006（平成 18）年 3 月	
計画期間	2005（平成 17）年度～2010（平成 22）年度	
削減目標	2004（平成 16）年度を基準年度とする排出量の削減目標を事務事業の区分ごとに設定	
削減目標を設定する事務事業の区分	事務系	事業系，市民サービス系を除くすべての事務・事業
	事業系	廃棄物処理事業，市場運営事業，交通事業，上下水道事業
	市民サービス系	病院事業，保育事業，文化事業，教育関係事業

（1）総排出量

2009（平成 21）年度における京都市役所からの温室効果ガス総排出量は、373,563 トンで、基準年度（2004（平成 16）年度）に比べて 71,862 トン（16.1%）減少し、「京都市役所 CO2 削減アクションプラン」に掲げる 2010（平成 22）年度の目標を達成しています。また前年度に比べて 20,551 トン（5.2%）減少しています。

表 2 温室効果ガスの部門別排出量及び総排出量

（単位：トン - CO₂）

部門	2009年度 （平成21年度） 実績	基準年度 〔2004年度〕 （平成16年度）	対基準年度 増減	前年度 〔2008年度〕 （平成20年度）	対前年度 増減	目標値 〔2010年度〕 （平成22年度）	目標値との差
事務系	27,367	30,198	-2,831 (-9.4%)	27,648	-281 (-1.0%)	28,942	-1,575 (-5.2%)
事業系	315,963	385,975	-70,012 (-18.1%)	335,951	-19,988 (-5.9%)	319,692	-3,729 (-1.0%)
市民サービス系	30,233	29,252	981 (+3.4%)	30,515	-282 (-0.9%)	29,499	734 (+2.5%)
温室効果ガス 総排出量	373,563	445,425	-71,862 (-16.1%)	394,114	-20,551 (-5.2%)	378,133	-4,570 (-1.0%)

(2) 部門別排出量

事務系部門はエネルギーの種類別に区分し、事業系及び市民サービス系部門は、事務事業を分野ごとに区分し、削減目標を定めています。その排出状況は次のとおりです。

ア 事務系部門

2009（平成 21）年度における事務系部門からの温室効果ガス排出量は、27,367 トンで、基準年度（2004（平成 16）年度）に比べて 2,831 トン（9.4%）減少、また前年度に比べて 281 トン（1.0%）減少し、前年度に引き続き 2010（平成 22）年度の目標を達成しています。

KES など環境マネジメントシステムに基づくエネルギー使用量の削減や、空調設備の機器更新によって、冷暖房時のエネルギー使用量が前年度から減少したこと等が、主な減少要因です。

表 3 事務系部門からの温室効果ガス排出量 (単位：トン - CO₂)

活動区分	2009年度 (平成21年度) 実績	基準年度 (2004年度) (平成16年度)	対基準年度 増減	前年度 (2008年度) (平成20年度)	対前年度 増減	目標値 (2010年度) (平成22年度)	目標値との差
電気の使用	16,598	17,329	-731 (-4.2%)	16,111	487 (+3.0%)	16,592	+6 (+0.0%)
都市ガスの使用	7,730	9,349	-1619 (-17.3%)	8,463	-733 (-8.7%)	8,939	-1209 (-12.9%)
自動車燃料の使用	2,316	2,467	-151 (-6.1%)	2,346	-30 (-1.3%)	2,336	-20 (-0.8%)
その他	723	1,054	-331 (-31.4%)	728	-5 (-0.7%)	1,075	-352 (-33.4%)
事務系合計	27,367	30,198	-2,831 (-9.4%)	27,648	-281 (-1.0%)	28,942	-1,575 (-5.2%)

イ 事業系部門

2009（平成 21）年度における事業系部門からの温室効果ガス排出量は、315,963 トンで、基準年度（2004（平成 16）年度）に比べて 70,012 トン（18.1%）減少、また前年度に比べて 19,988 トン（5.9%）減少しており、2010（平成 22）年度の目標を達成しています。

廃棄物処理事業においては、2007（平成 19）年 10 月に全市拡大したプラスチック製容器包装の分別収集がより着実に定着したこと等により、焼却したごみ量及びプラスチック量が減少し、前年度に比べて排出量が 15,078 トン（11.2%）減少しています。

また、上下水道事業においては、流入下水量が減ったことによる污泥焼却量の減少や、照明機器の更新に伴って、エネルギー消費量が削減されたことから、前年度に比べて排出量が 4,868 トン（4.1%）減少しています。

表4 事業系部門からの温室効果ガス排出量

(単位：トン - CO₂)

事業区分	2009年度 (平成21年度) 実績	基準年度 (2004年度) (平成16年度)	対基準年度 増減	前年度 (2008年度) (平成20年度)	対前年度 増減	目標値 (2010年度) (平成22年度)	目標値との差
廃棄物処理事業	119,327	180,415	-61,088 (-33.9%)	134,405	-15,078 (-11.2%)	116,352	2,975 (+1.6%)
市場運営事業	8,970	9,228	-258 (-2.8%)	9,133	-163 (-1.8%)	9,108	-138 (-1.5%)
交通事業	75,138	72,573	2,565 (+3.5%)	75,015	123 (+0.2%)	73,768	1,370 (+1.9%)
上下水道事業	112,529	123,758	-11,229 (-9.1%)	117,397	-4,868 (-4.1%)	120,464	-7,935 (-6.4%)
事業系合計	315,963	385,975	-70,012 (-18.1%)	335,951	-19,988 (-5.9%)	319,692	-3,729 (-1.0%)

※廃棄物処理事業からの排出量は、各年度ともごみ発電による余剰電力売却分を差し引いている。

ウ 市民サービス系部門

2009（平成21）年度における市民サービス系部門からの温室効果ガス排出量は、30,233トンで、基準年度（2004（平成16）年度）に比べて981トン（3.4%）増加していますが、前年度に比べると282トン（0.9%）減少しています。各事業とも市民サービスの質を維持・向上しながら、削減に取り組んでいますが、2010（平成22）年度の目標達成に向け、更に734トン（基準年度比2.5%）の削減が必要です。

表5 市民サービス系部門からの温室効果ガス排出量

(単位：トン - CO₂)

事業区分	2009年度 (平成21年度) 実績	基準年度 (2004年度) (平成16年度)	対基準年度 増減	前年度 (2008年度) (平成20年度)	対前年度 増減	目標値 (2010年度) (平成22年度)	目標値との差
病院事業	6,523	7,020	-497 (-7.1%)	6,851	-328 (-4.8%)	6,961	-438 (-6.2%)
保育事業	1,018	1,061	-43 (-4.1%)	1,026	-8 (-0.8%)	1,061	-43 (-4.1%)
文化事業	1,909	1,604	305 (+19.0%)	1,650	+259 (+15.7%)	1,604	305 (+19.0%)
教育関係事業	20,783	19,566	1,217 (+6.2%)	20,988	-205 (-1.0%)	19,874	909 (+4.6%)
市民サービス系 合計	30,233	29,252	981 (+3.4%)	30,515	-282 (-0.9%)	29,499	734 (+2.5%)